

第31期決算公告

平成26年6月24日

東京都港区新橋五丁目22番10号
日立キャピタル債権回収株式会社
代表取締役社長 小松 茂

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,098,274	流動負債	362,887
現金及び預金	91,226	買掛金	-
売掛金	221,210	未払金	113,600
買取債権	212,472	未払費用	118,025
代位弁済債権	2,395	役員賞与引当金	3,800
未収入金	15,700	未払法人税等	14,941
繰延税金資産	59,156	未払消費税等	16,501
関係会社預け金	2,526,017	預り金	84,518
その他の流動資産	16,785	仮受金	690
貸倒引当金	▲ 46,690	資産除去債務	10,810
		固定負債	161,444
		退職給付引当金	139,963
		資産除去債務	21,480
固定資産	489,324	負債合計	524,331
有形固定資産	104,980	純資産の部	
建物	37,712	株主資本	3,063,267
器具備品	67,267	資本金	500,000
無形固定資産	87,437		
電話加入権	0	利益剰余金	2,563,267
ソフトウェア	87,436	利益準備金	78,320
投資その他の資産	296,907	その他利益剰余金	2,484,947
出資金	30	別途積立金	2,187,000
長期前払費用	53,550	繰越利益剰余金	297,947
差入敷金保証金	99,003		
繰延税金資産	31,005		
その他の投資等	113,317		
		純資産合計	3,063,267
資産合計	3,587,599	負債・純資産合計	3,587,599

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

第31期(平成25年度)損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,249,905
受託業務収益	2,033,716
買取債権回収収益	216,189
売 上 原 価	-
売 上 総 利 益	2,249,905
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,115,037
営 業 利 益	134,867
営 業 外 収 益	31,217
受取利息配当金	5,621
その他の雑収入	25,596
営 業 外 費 用	13,008
その他の雑損失	13,008
経 常 利 益	153,076
特 別 利 益	-
特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 利 益	153,076
法人税、住民税および事業税	64,995
法 人 税 等 調 整 額	2,005
当 期 純 利 益	86,076

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

第31期(平成25年度)個別注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。
2. リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個々の債権の回収可能性等を考慮して計上しております。

5. 退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が2,348千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

6. 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
7. 資産除去債務は、将来の事務所退去に伴う原状回復義務に基づき生じる原状回復費用に備えるため、原状回復費用を合理的に見積り計上したものです。

8. 収益の計上基準

- (1)受託業務収益は、回収基準並びに受託業務完了基準によっております。
- (2)買取債権回収収益は、正常債権については、買取価格の債権額面に占める割合を算出し、債権回収額に当該割合を乗じた金額については簿価を取崩し、残額を収益とする方法によっております。また、正常債権以外の債権については、買取簿価を超えた回収を行った場合その額を収益とする方法によっております。
- (3)その他の営業収益は、役務提供完了基準によっております。

9.その他計算書類作成上のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表等に関する注記】

1.有形固定資産の減価償却累計額	100,501千円
2.関係会社に対する金銭債権債務	
(1)短期金銭債権	
売掛金	52,468千円
未収入金	9,162千円
(2)短期金銭債務	
未払金	100,230千円
預り金	296千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引	受託業務収益	612,807千円
	販売費及び一般管理費	164,474千円
営業外取引	受取利息配当金	5,617千円
	その他の雑収入	20,091千円
	その他の雑損失	2,334千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1.発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	10,000	-	-	10,000

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

3.当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金の総額	23,600,000円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	2,360円
④基準日	平成25年 9月30日
⑤効力発生日	平成25年11月25日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成26年6月24日の第31期定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

①配当金の総額	19,400,000円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	1,940円
④基準日	平成26年 3月31日
⑤効力発生日	平成26年 6月25日

5. 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,684 千円
未払賞与	23,718 千円
退職給付引当金	49,659 千円
その他	37,787 千円
繰延税金資産小計	125,848 千円
評価性引当金	▲ 14,621 千円
繰延税金資産合計	111,227 千円

繰延税金負債	
前払年金資産(厚生年金)	15,610 千円
資産除去債務資産	4,709 千円
譲渡損益調整資産	744
繰延税金負債合計	21,064 千円
繰延税金資産純額	90,162 千円

2. 実効税率の変更について

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 38.33% から 35.48% となります。

この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額へ与える影響は軽微であります。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース契約により使用する固定資産

ファイナンス・リース取引により使用している資産として、電子計算機並びに周辺機器があります。

【金融商品に関する注記】

1.金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
 当社は、資金運用については短期的な預金並びに関係会社預け金に限定しています。
 売掛金に係る信用リスクは、取引開始時等における与信管理を徹底しリスク低減を図
 っております。また、買取債権については、買取債権管理規定に基づき管理しております。
- (2)金融商品の時価等に関する事項についての補足事項
 金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定に
 においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等によった場合、当該価額
 が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の
 通りであります。

(単位:千円)

	科目	貸借対照表計上額(*1)	時価	差額
(1)	現金及び預金	91,226	91,226	-
(2)	売掛金	221,210	221,210	-
(3)	買取債権	212,472	-	-
	貸倒引当金(*2)	▲ 44,484	-	-
	-	167,988	210,456	42,468
(4)	関係会社預け金	2,526,017	2,526,017	-
(5)	未払金	(113,600)	(113,600)	-
(6)	預り金	(84,518)	(84,518)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 買取債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

- (1)現金及び預金、(2)売掛金、(4)関係会社預け金、(5)未払金、並びに(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価
 額によっております。

- (3)買取債権

買取債権のうち、正常債権については将来キャッシュフローを現在価値に割引いた金額
 によっております。正常債権以外の債権については、貸倒引当金を控除した金額によっ
 ております。

【関連当事者との取引に関する注記】

属性	会社等の名 称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
			役員の兼務 等	事業上の関 係					
親会社	日立キャピ タル株式会社	100%	兼任	債権管理回収 業務等の受託	債権管理回収業務等 *1	612,807	売掛金	52,468	
								預り金	296
								未収入金	9,162
					CMS預け金増加額 *2	345,764	関係会社預け金	2,526,017	
			受取利息配当金	5,617		*2			

*1 債権回収業務等の受託手数料は他の取引業者と同様の基本契約、市場価格によっております。

*2 余剰資金の預け入れは、グループ内CMS制度を制定し、制定したルールの下で実施しております。

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり情報

一株当たり純資産額	306,326円74銭
一株当たり当期純利益額	8,607円60銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象

該当ありません。